

経営者による財務分析

1. 経営環境

2011年3月期におけるわが国の経済は、秋以降、円高などの影響で回復のスピードが鈍化し、年明けに一部持ち直しの兆しが出てきたものの、資源・エネルギー価格の高騰、中東諸国の政情不安など、国際情勢は先行きが不透明な状態が続きました。国内においても、長引く円高が輸出

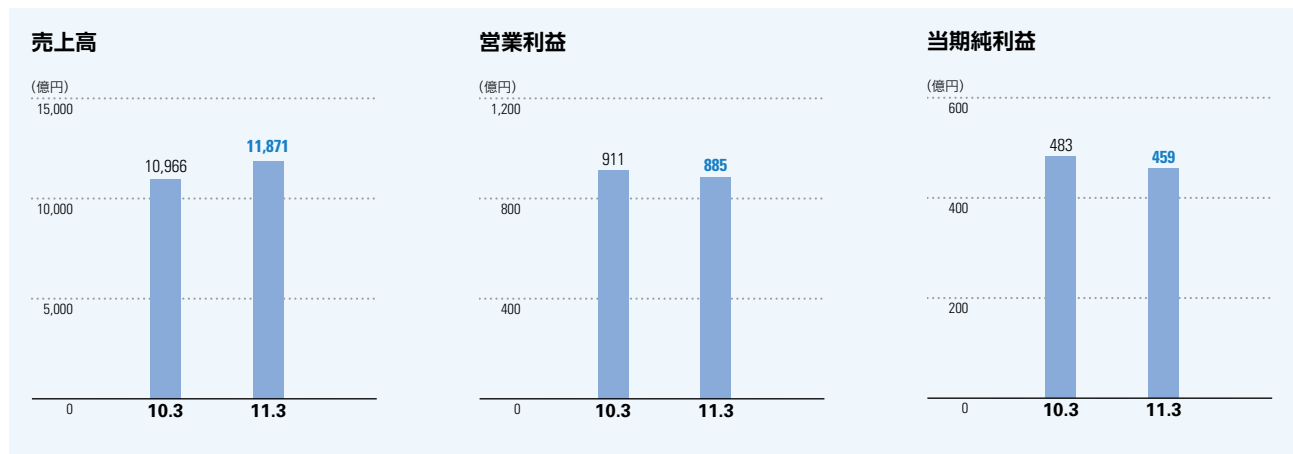
産業の業績を圧迫し、工場などの移転・集約の動きが見られています。さらに、2011年3月には東日本大震災が発生し、今後政策の変更や、消費行動、産業構造の変化などが起こる可能性があります。

2. 2011年3月期決算の概況

2011年3月期の連結売上高は、都市ガス販売量が増加したことや、電力事業の収益が増加したことなどにより、2010年3月期に比べて905億円増(+8.3%)の1兆1,871億円となりました。営業利益は、LNG価格の上昇により原材料費が増加したことなどにより、ガス粗利益が減少し、25億円減(-2.8%)の885億円となりました。同じく、当期

純利益は、2010年3月期に比べて24億円減(-5.0%)の459億円となりました。

当期末時点での連結子会社数は、2010年3月期から3社減、6社増の131社となり、持分法適用関連会社は、2010年3月期から1社増の7社となりました。



3. 個別ガス販売状況

2011年3月期の大阪ガス個別のガス販売量は、全体で2010年3月期に比べて5.0%増の8,528百万m³となりました。このうち、家庭用ガス販売量は、冬場の需要期に気温が前年に比べ低く推移したことなどにより、2010年3月期に比べて1.4%増の2,275百万m³となりました。業務用ガス販売量は、工業用については既存のお客さま設備の稼働

が増加したことにより、6.8%増の4,141百万m³となりました。商業用及び公用・医療用については、夏場の気温が前年に比べ高く推移したことによる冷房需要の増加や堅調な需要開発などにより、5.2%増の1,624百万m³となりました。他ガス事業者向けのガス販売量は、2010年3月期に比べて7.2%増の488百万m³となりました。

個別ガス販売実績

[45MJ/m ³]		2010年3月期	2011年3月期	増減	増減率(%)
家庭用1戸当たり平均月間使用量(m ³ /月)		32.3	32.7	+0.4	+1.3
ガス販売量 (百万m ³)	家庭用	2,244	2,275	+32	+1.4
	業務用	5,420	5,765	+344	+6.3
	工業用	3,877	4,141	+263	+6.8
	商業用・公用・医療用	1,543	1,624	+81	+5.2
	他ガス事業者向け	455	488	+33	+7.2
計		8,119	8,528	+408	+5.0

4. 事業の種類別セグメントの概況

ガス

ガス事業の売上高は、2010年3月期に比べてガス販売量が増加したことや、LNG価格の上昇に伴い、原料費調整制度に基づくガスの販売単価が高めに推移したことなどから、543億円増(+6.6%)の8,798億円となりました。セグメント利益は、原材料費が大幅に増加したことなどにより、同153億円減(-26.9%)の419億円となりました。

LPG・電力・その他エネルギー

LPG・電力・その他エネルギー事業の売上高は、電力事業の拡大などにより、2010年3月期に比べて313億円増(+21.9%)の1,747億円となり、セグメント利益は、同107億円増(+71.9%)の256億円となりました。

海外エネルギー

海外エネルギー事業の売上高は、ほぼ2010年3月期並みの111億円となりました。セグメント利益は、北海油田(出光スノーレ石油開発)の増益などにより、2010年3月期に比べて6億円増(+16.3%)の49億円となりました。

環境・非エネルギー

環境・非エネルギー事業の売上高は、不動産事業の増収などにより、2010年3月期に比べて97億円増(+5.5%)の1,854億円となり、セグメント利益は、同16億円増(+11.5%)の156億円となりました。

事業の種類別セグメント売上高及びセグメント利益

(単位: 億円)

	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	環境・ 非エネルギー	消去又は 全社	合計
売上高	8,798	1,747	111	1,854	-640	11,871
対前期増減率	+6.6%	+21.9%	-0.2%	+5.5%		+8.3%
対前期増減値	+543	+313	-0	+97		+905
セグメント利益	419	256	49	156	25	907
対前期増減率	-26.9%	+71.9%	+16.3%	+11.5%		-1.8%
対前期増減値	-153	+107	+6	+16		-16

注: セグメント利益=営業利益+持分法による投資利益

5. 資産、負債及び純資産の分析

アセット・マネジメントの方針

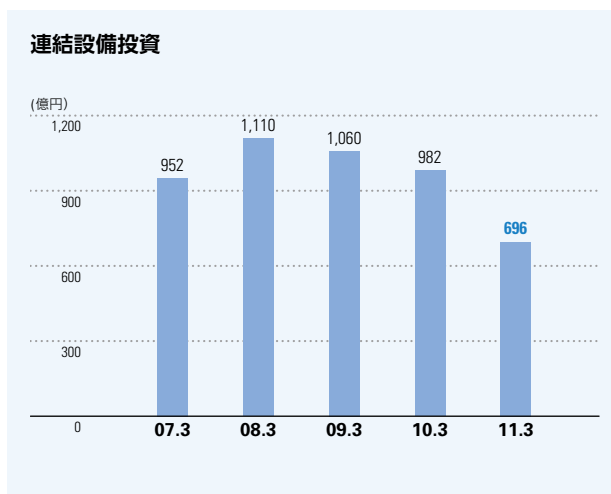
当社グループでは、不採算事業分野や経常的な事業活動に要する資産に関しては資産の圧縮を行う一方、国内エネルギーサービス事業、海外エネルギーバリューチェーン事業、環境・非エネルギー事業の成長分野に関しては、今後も積極的に事業拡大する方針です。この際、経営環境の変化に伴う投資リスクの最小化のために、個別の投資案件ごとに従来から行っているグループ統一の投資基準に基づく投資判断及びフォロー・見極めを、一層厳格に実施します。さらに今後は定量的なリスク管理を行い、グループ全体の許容リスク量の範囲内で積極的な事業投資を推進し、リターンを追求していきます。

他人資本・自己資本のウェイトに関しては、それぞれの資本コストや財務体質の健全性の維持などを考慮した結果、連結D/Eレシオで1程度、連結自己資本比率で40%以上を目安として、資本効率の最大化を目指しています。現在の自己資本比率は40%を十分に上回る水準であり、利益の増加に伴う資本の蓄積・増加のペースに合わせて、新規有利子負債を増加させる形で資金調達し、成長のための投資を進めていく方針です。

設備投資実績

2011年3月期、当社個別の設備投資額は三重・滋賀ライン、姫路・岡山ラインの建設などを進めたものの、2010年3月期を99億円下回る479億円となりました。また、連結設備投資額は2010年3月期を286億円下回る696億円となりました。

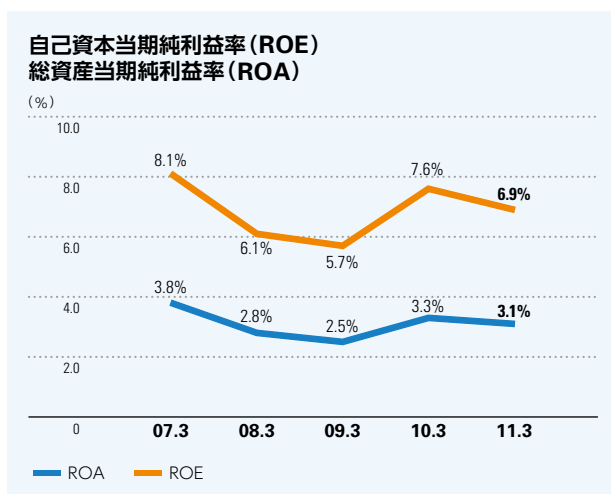
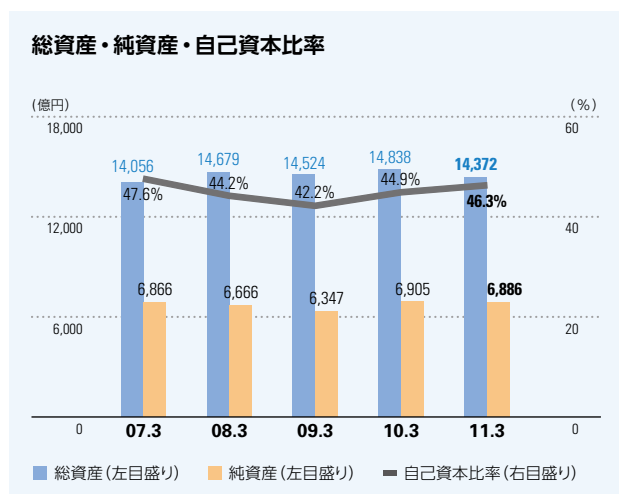
当社グループでは、将来の成長ドライバーとなりうる事業として、ガス田やLNG船などの天然ガス上流ビジネスや、IPPをはじめとする電力事業への投融資を、国内外を問わず積極的に進めています。2011年3月期の新規事業拡大投資については、三重・滋賀ライン、姫路・岡山ライン、オーストラリアのゴーゴンLNGプロジェクト、スペインのサグントLNG基地、不動産事業などへ合計263億円の投資を実行しました。これは期初の想定額を下回るものですが、2010年3月期からの2ヵ年累計では、アラブ首長国連邦のシュワイハットS2発電造水事業やオーストラリアの風力発電事業ハレット4への参画など、合計1,570億円(2010年3月期～2014年3月期の5ヵ年計画額の39%)の投資を意思決定しています。



資産、負債及び純資産の分析

2011年3月末の総資産は、有形固定資産の減少などにより、2010年3月期に比べて465億円減少し、1兆4,372億円となりました。また負債は、長期借入金の減少などにより、2010年3月期に比べて447億円減少し、7,486億円となりました。純資産は、株主資本が当期純利益による増加があった一方、自己株式の取得、消却を行ったことなどによって95億円の増加にとどまり、その他の包括利益累計額

が保有株式の時価下落などにより113億円減少したことから、2010年3月期に比べて18億円減少の6,886億円となりました。これらの結果、2011年3月期末の自己資本比率は46.3%となり、2010年3月期に比べて1.3ポイント上昇しました。なお、総資産当期純利益率(ROA)は、前期より0.1ポイント低下して3.1%、自己資本当期純利益率(ROE)は、同じく0.7ポイント低下して6.9%となっています。



6. キャッシュ・フローの概況

2011年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2010年3月期と比べて減少したことや、売上債権の増減による収入が261億円減少したことなどにより、2010年3月期に比べて1,033億円減の1,263億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、同288億円支出減の824億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株

式の取得があった一方、前年にあった社債の償還がなかったことや新規に社債発行を行ったことなどにより2010年3月期に比べて82億円支出減の412億円の支出となりました。

これらの結果に換算差額を加えた2011年3月期の現金及び現金同等物の増加額は22億円となりました。これに期首残高1,139億円を加え、現金及び現金同等物の2011年3月期末残高は1,162億円となりました。

(単位:億円)

	2010年3月期	2011年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,297	1,263	-1,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,112	-824	+288
財務活動によるキャッシュ・フロー	-495	-412	+82
現金及び現金同等物の増減額	672	22	-650
現金及び現金同等物の期末残高	1,139	1,162	+22
有利子負債の期末残高	5,390	5,324	-65

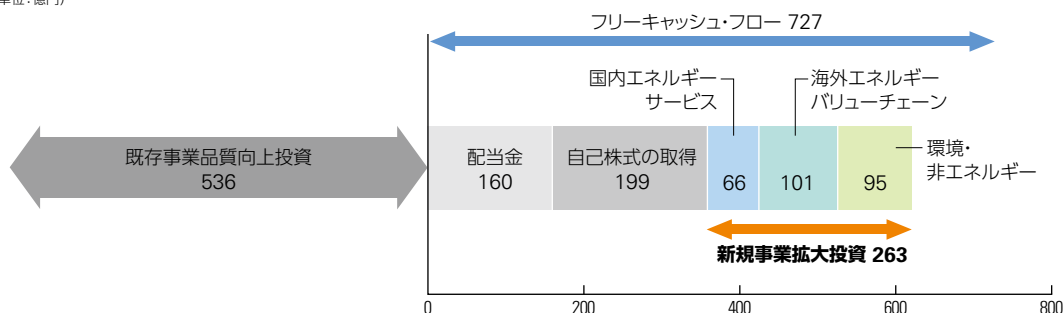
フリーキャッシュ・フローの用途

2011年3月期の連結フリーキャッシュ・フローは、2010年3月期と比べて1,026億円減の727億円となりました。このフリーキャッシュ・フローの用途には、新規事業拡大のた

めの投資263億円、配当金の支払い160億円、自己株式の取得199億円などがありました。

2011年3月期連結フリーキャッシュ・フローの用途

(単位:億円)



注:フリーキャッシュ・フロー=「営業活動によるキャッシュ・フロー」-「既存事業品質向上投資(設備投資)」

7. 格付け

当社では、資金調達においても競争力の強化を目指すことは、健全な財務戦略の遂行において重要な課題であると認識しています。また、財務格付維持などの健全性の観点に基づき、SVA(株主付加価値)、フリーキャッシュ・フロー、有利子負債残高などのバランスをとりながら、健全性指標として、①連結自己資本比率40%以上、②連結D/Eレシオ1程度を継続的に維持してまいります。

現在当社は、海外格付機関において「AA」格や「Aa」格、国内格付機関では「AA」格を維持しており、今後も健全な財務体質を維持してまいります。

格付け状況

R&I	AA+
Moody's	Aa2
Standard & Poor's	AA-

8. 利益配分に関する基本方針及び2011年3月期・2012年3月期の配当

当社は従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、これによって得られた利益を、事業拡大、内部留保及び安定した利益配当に充ててきました。株主の皆さまへの利益配当の実施にあたっては、これからも中間、期末での安定配当の継続を基本に据えながら、業績及び今後の経営計画などを踏まえ、他の利益還元策などを総合的に勘案して決定していきます。配当性向は、大阪ガス個別の剰余金分配可能額の範囲内で、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%以上を目指します。なお、内部留保について

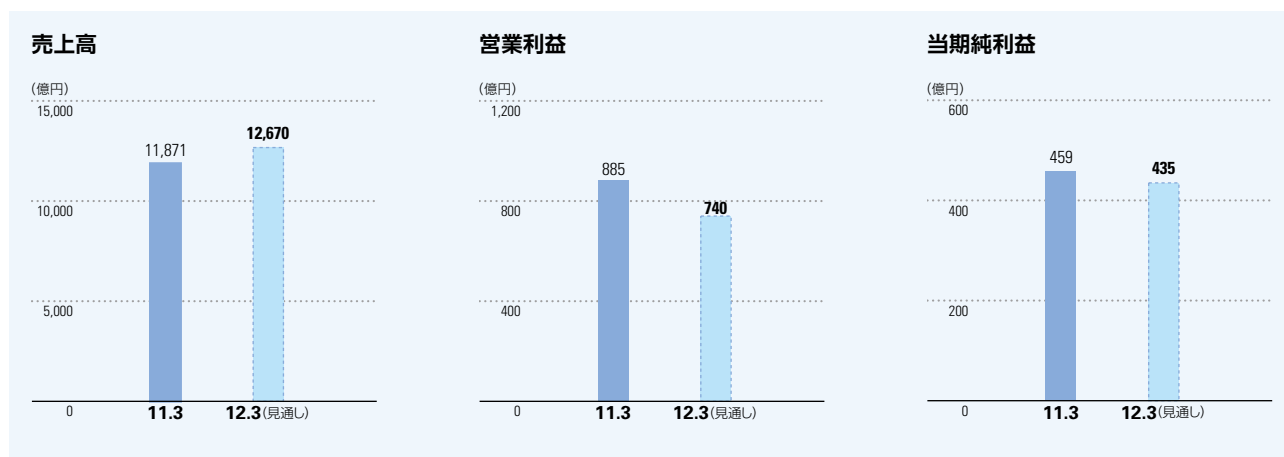
は、設備投資、新規事業拡大のための投資などに充てていきます。

2011年3月期は、2009年11月から全4基が運転開始した泉北天然ガス発電所が順調に稼働していることや新規事業拡大のための投資の意志決定が順調に進捗していること、関係会社が着実に事業を拡大し利益貢献していることなどを踏まえ、前期に比べて1株当たり年間1円増額し、4円の間配当を含めて年間8円の配当としました。2012年3月期についても同じく年間8円の配当を考えています。

9. 2012年3月期の見通し

2012年3月期は、2011年3月期に比べてLNG価格が上昇すると想定しており、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が高めに推移して増収となることなどにより、売上高は798億円増(+6.7%)の1兆2,670億円を見込んでいます。営業利益は、LNG価格の上昇により原材料費の

増加影響が大きいことを想定し、145億円減(-16.5%)の740億円となる見通しです。また、当期純利益は、2011年3月期に比べて24億円減(-5.4%)の435億円となる見通しです。



事業の種類別セグメント売上高及びセグメント利益(見通し)

(単位: 億円)

	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	環境・ 非エネルギー	消去又は 全社	合計
売上高	9,510	1,925	110	1,705	-580	12,670
対前期増減率	8.1%	10.1%	-1.2%	-8.0%		6.7%
対前期増減値	+711	+177	-1	-149		+798
セグメント利益	315	225	60	150	20	770
対前期増減率	-24.9%	-12.1%	20.8%	-4.2%		-15.1%
対前期増減値	-104	-31	+10	-6		-137

注: セグメント利益=営業利益+持分法による投資利益

10. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

■当社グループの事業全体に関するリスク

a. 経済金融情勢・景気の悪化、国内市場の縮小

国内、海外における経済金融情勢、景気の悪化による、売上高の減少や資金調達の不調、共同事業者・取引先の倒産、人口減少や工場の海外移転など。

b. 為替、調達金利の変動

為替相場、調達金利の変動。

c. 大規模な災害・事故・感染症などの発生

大規模な自然災害・テロ・事故の発生、新型インフルエンザなど感染症の大規模な流行。

d. 各種政策・法令・制度などの変更

ガス事業法、電気事業法、会社法、金融商品取引法や、環境に関する法令など、国内外の政策・法令・制度などの変更。

e. 競争の激化

ガス事業をはじめとするあらゆる事業分野における、他事業者との競争激化。

f. 基幹ITシステムの停止・誤作動

ガスの製造・供給や料金に関するシステムなど、基幹的なITシステムの停止・誤作動。

g. 情報漏洩

当社グループが保有するお客さま情報・技術情報をはじめとする、業務上取り扱う重要情報の社外流出。

h. コンプライアンス違反

法令などに反する行為が発生した場合における、対応に要する費用の支出や社会的信用の低下。

■当社グループの主要な事業に関するリスク

①ガス事業

a. 気温・水温の変動によるガス需要への影響

b. 原料費の変動

原油価格、為替相場の変動などによるLNG価格の変動*。

調達先との契約更改・価格交渉の動向に伴う、原料費精算の発生。

*LNG価格の変動については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して概ね相殺することが可能ですが、反映までのタイムラグや、原料調達先の構成により影響を受ける可能性があります。

c. 原料調達に関するトラブル

ガスの原料であるLNG調達先の設備や操業などに関するトラブル。

d. 製造・供給に関するトラブル

自然災害や事故などによる製造・供給に関するトラブル。

e. ガス消費機器・設備に関するトラブル

ガスの消費機器・設備に関する重大なトラブル。

②電力事業

自然災害や事故、燃料調達トラブルなどによる、発電所の操業支障など。

③海外エネルギー事業

世界経済の停滞や原油価格の下落、社会情勢の悪化などによりガス田などの開発プロジェクトが遅延・中止となるなどの、事業環境の変化。

当社グループは、以上のリスクに備え、為替・原料などのデリバティブ、災害保険などの各種保険、基幹ITシステムのセキュリティ向上、コンプライアンスや情報管理の徹底、子会社の業務執行状況の把握と適切な監督、保安・災害対策などによって、リスク発生時の業績への影響を低減するように努めます。